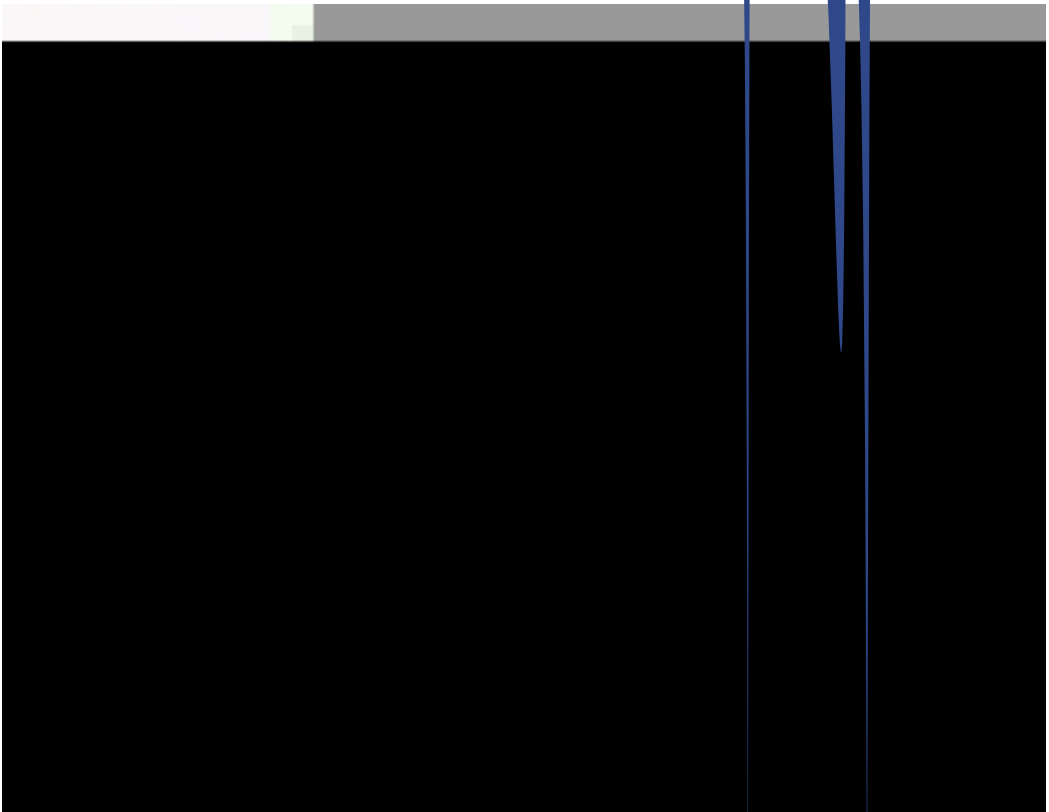


# MELCO INC.

## SEMIANNUAL REPORT 2001



## 21世紀に向けた新たな挑戦 ——ITソリューション提案企業へ



## 経営理念

Fair and Open  
(公正さとオープンな態度)  
Logical Thinking  
(論理的な考え方)  
Original "Value" Creation  
(オリジナルな「価値」の創造)



## 21世紀に向けインターネットによるパラダイムシフトが起こる

20世紀も残すところあとわずかとなりましたが、時代は大きな変革期に突入しています。情報技術(IT:インフォメーション・テクノロジー)分野の革新は、歴史的に見ても非常に大きな変革であることは疑う余地もなく、18世紀の産業革命にも比較され、企業から個人生活までの社会の全分野にわたり、大きな革新的変化をもたらそうとしています。

この変化を一言で表せば「インターネット革命」という言葉になるでしょう。この言葉を知らない人はいないくらい世界中に普及したインターネットは、経済面、社会面に極めて大きな影響を及ぼし、事業活動や生活様式を劇的に変革させつつあります。例えば、インターネットを中心としたネットワークビジネスであるEコマース(エレクトロニック・コマース:電子商取引)の発展は、既存の商取引における経験則や理論を、無意味なものにし、今までとは全く違うパラダイム(人の思考時の基準や行動時の規範)へと世の中をシフトさせています。

「パソコン、もっと使いやすく」から  
「インターネット、もっと使いやすく」へ

現在、世界のインターネット人口はおおよそ3億6千万人に達したとされています。この急拡大中のインターネットとこれによってもたらされる各種サービスは、パソコンをも含まれた一般的な双方向メディアとして育ってきています。

当社グループは、従来より「パソコン、もっと使いやすく」をモットーに、製品を通じソリューション(解決策)を提供してきました。しかし、このままビジネスの範囲を「パソコン中心」や「パソコンに限定」という視点で捉えていては、このインターネットを取り巻く広大なビジネスを取り逃がしてしまいます。従っ

て、当社グループは2000年4月から「インターネット、もっと使いやすく」にモットーを変更し、これをビジネステーマに直結させ、誰もが簡単にインターネットが利用できるソリューションを提供しています。

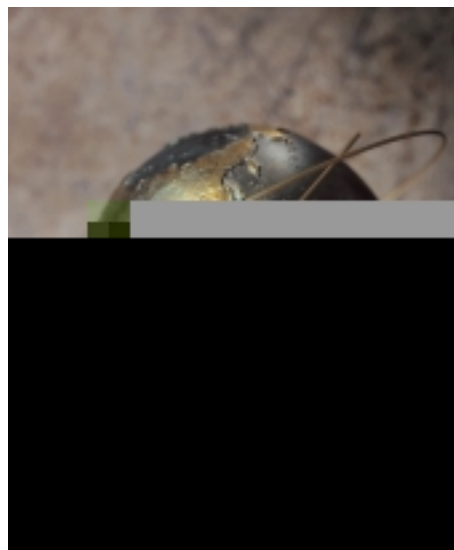
「インターネット、もっと使いやすく」を具現化した第一弾は、無線LANです。これは、主にSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）や家庭を対象とし、1本のインターネット回線を複数の端末（パソコン等）で共有する環境を提供する製品です。さらに、第二弾として、今後インターネット社会で重要な役割を担うサーバ・ワークステーションの性能を飛躍的に向上させる製品を投入するため、その技術を有する米国テキサス州オースチンにあるファブレス企業のインタラクティブ・シリコン社に2億円を出資し、さらに販売と生産に関する業務提携を行なうことにしました。

## 21世紀に向け、ITソリューション提案企業を目指します

20世紀最後の事業年度である当中間期は、前期の営業報告書でご案内しましたネットワーク事業の拡大等の経営課題を着実に進行させることができ、おかげさまで当社の業績は大きく伸長しました。

21世紀の当社グループは、既存事業の守りに

意識の重点を置くのではなく、若さとスピードを重視し、常に成長と変革を目指します。これまでご説明してきましたとおり、21世紀の情報技術産業は、インターネットおよびEコマースの進展を核として飛躍的に拡大していきます。この希望に満ち満ちた市場に対し、当社グループは、IT時代のソリューション提案企業として「インターネット、もっと使いやすく」をモットーに、新しい製品、新しい事業に積極的にチャレンジしていく所存です。そして、インターネット社会の発展の一翼を担う企業になってまいります。今後のメルコグループにご期待下さい。



# インターネットを誰にも使いやすく インターネットシェアリングの提案を始めました。

Internet sharing

game

shopping

study

work

ネットで対戦ゲーム

ネットでショッピング

ネットで教育・学習

ネットで在宅勤務

インターネットは、これから誰もが使う「日用品」になっていきます。だからより使いやすく、簡単に快適に活用できるようにしたい。当社は「インターネット、もっと使い

で職場で、みんなで同時にインターネットが活用できる無線LAN「AirStation」は、そんな考え方をカタチにしたひとつの製品です。私たちは、インターネットの便

## インターネット社会の到来と 顕在化する諸問題

Eメール、WEBサイト、Eコマースと、インターネット関連の言葉が毎日のように私たちの耳に入ってくるようになりました。また、インターネットを楽しむために必要なパソコンや携帯電話の宣伝を目にしない日はないと言っても過言ではありません。

郵政省の調べによれば、1999年の国内インターネット人口は2,706万人であり、5年後の2005年には7,670万人に達すると報じられています。この数字は、15歳から69歳までの人口の約85%、つまり日本人のほとんどの人がインターネットを利用することを示しており、1人で1台のインターネット端末（パソコン等）を持つインターネット社会の到来を告げています。

インターネット社会では、家庭でも、企業でも、インターネットへ誰もが簡単にアクセスでき、その便利さをみんなで容易に共有できる環境が求められます。しかし、家庭においては、電話のモジュラージャックが一家に1つしかないことが多いため家族が別々の端末で同時にインターネットを楽しむことが出来ません。増設工事を行えば可能ですが、多額のコストが発生しますし、ましてや賃貸住宅では、工事自体も自由にできないことが多いようです。一方、企業でも少ない電話回線を多人数

で共有しなければならないのは言うまでもありません。しかし、特にインターネット市場の急拡大が見込まれる中小企業では、ネットワークの知識を持つ管理者が社内にはいないケースが多く、頻繁に起こるレイアウト変更等に対し移設工事を社外に委託するため、コスト負担の増加や機動性の欠如が問題にあげられます。インターネット市場の拡大にともない一方では、既にこうした問題が顕在化し始めています。

## インターネットシェアリングを提案 本格化する無線LAN市場に積極展開

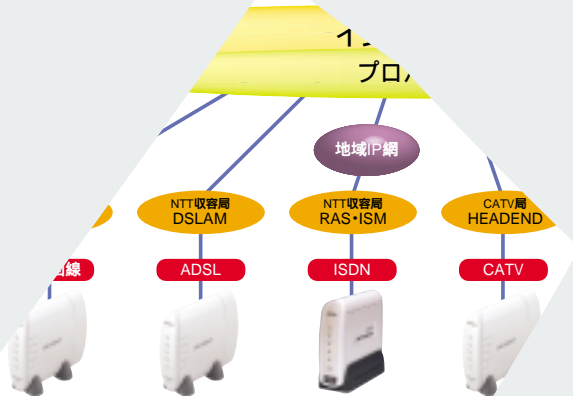
インターネットの普及を妨げる各種問題の解決策として、当社グループは、インターネットに通じる1本の回線を複数のパソコンでシェアする（共有、分け合う）環境の実現を目指す「インターネットシェアリング」というコンセプトを打ち出しました。そして、この考えを具体的な形にした製品が「無線LAN」です。無線LANは、煩わしい配線作業もコストがかかる工事も一切不要で、もちろん美観を損なうことはありません。そして、家庭では書斎でお父さんが、居間でお母さんが、2階の部屋では子供達が、各々のパソコンから同時にインターネットを楽しむことができるようになります。さらに、企業ではデータやプリンタの共有も可能なため、自分の机

で使  
場て  
メー  
通信  
爆発的な入  
でも無線LAN

当社グル  
の普及促進  
WiFiを本  
下換性が高  
を同一

利用すること  
への様々  
り揃え  
きま  
ア

インターネット  
たモデルを取  
ズにお応えで  
社を圧倒的に  
は海外子会社  
た。  
LANのリーディング  
な視点で積極果敢  
の発展の一翼を担



Bluetooth

## 無線LAN「AirStation」が グッドデザイン賞を受賞

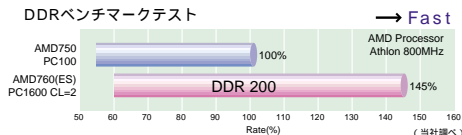
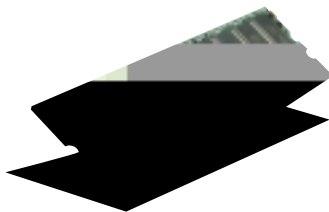
2000年4月に発売した当社の無線LAN「AirStation」が、財団法人日本産業デザイン振興会の2000年度グッドデザイン賞を受賞しました。デザインの完成度とともに、機能・性能面も合わせて評価されています。従来の無線LAN製品は1999年1月に発売しましたが、オフィス向けの横置き箱型タイプでした。これに対し「AirStation」は家庭への導入を目的としてデザインを一新、インテリア性を重視し、全体を曲面で構成した縦置き型のシンプルな形状に仕上げています。無線LANは家庭で1本の電話回線やCATV回線など様々な通信回線を家族で共有でき、配線の煩わしさがなく簡単にホームネットワークを実現します。当社無線LANの優れたデザイン性ととも秀でた機能性、生活スタイルの自由度を高める新しい利便性の創造、さらに無線による活用環境の提案をも含めた総合評価でグッドデザイン賞を受賞しました。



## 次世代メモリ規格DDRに対応した メモリの世界標準規格を開発

次世代の高速メモリであるDDR(Double Data Rate) SDRAMを使用したメモリモジュールについて、当社は世界標準規格を開発しました。コンピュータ業界の進歩は目覚ましく、パソコンを構成している周辺機器もまた著しく進化しています。当社は常に技術動向に注目し、いち早く最新技術を採用した製品の開発に取り組んでいます。今回のDDRにおいても、電子デバイス部品の標準化を推進する米国の業界団体であるJEDECに参画、ノートパソコン用200ピンのSO-DIMMの標準規格データの設計を担当し、標準規格として採用されました。DDRは従来のSDRAMのデータ転送速度を倍速化した規格であり、高速性とコストパフォーマンスの高さから、次世代メモリの本命として注目されています。

当社は今後も新技術を採用した製品化に積極的に取り組み、次世代メモリの普及に貢献します。





## 15.1型TFT液晶ディスプレイが パソコン誌で高評価

当社の15.1型TFT液晶カラーディスプレイが、パソコン誌において評価No.1の二つの栄誉を受けました。一つはDOS/Vmagazine誌2000年7月15日号テクニカル・テストラボで、「FTD-X15AE-R」が17社18機種中の15型モデルの中で最も優れた画質を実現していると評価され「テストズ・チョイス」を受賞しました。同モデルはスピーカを内蔵しており、ディスプレイ部分を回転させて縦向き表示ができる便利なタイプです。二つめは、PC USER誌2000年8月8日号特集で、「FTD-X511A」が高輝度・高コントラストによる鮮明な画像、さらに10万円を切るお求めやすい価格が評価され、10社11機種の性能比較でNo.1に選ばれました。これらは、当社の技術力を駆使した製品が高く評価された栄誉として受け止め、さらに努力し次の製品化につなげていきたいと考えています。



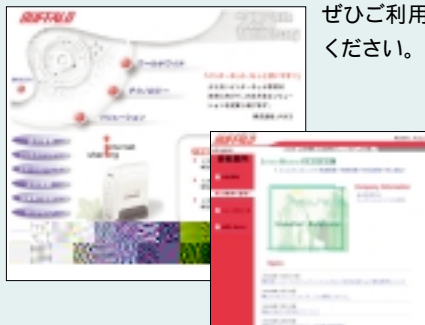
## 東海豪雨災害に 製品修理の支援を実施

2000年9月に東海地方を襲った集中豪雨により、同地区は多大な被害を受けました。当社では東海豪雨で被災されたお客様に対し、いち早く製品修理の支援を実施しました。具体的には被災により生じた当社取扱製品の故障に対し、無償で修理・点検を行なう。修理不可能な製品は、保証期間中は無償交換、保証期間外は特別価格で交換するサービスを行っています。被災された皆様の一刻も早い復旧を願い実施するものです。なお、当社も豪雨による被害を受けましたが、大きな損害にはいたりませんでした。

## インターネット・インフォメーション

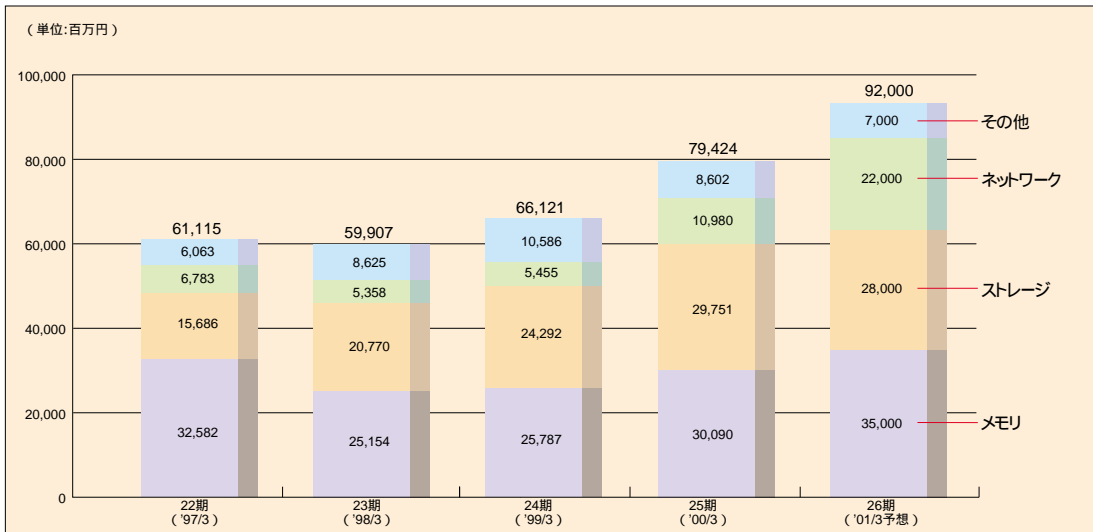
11月よりホームページを刷新しました。会社案内、製品情報、サポート情報、採用案内などの最新情報を発信しています。さらに株主の皆様へ様々な情報を発信する専用ページとして「投資家の皆様へ」を新設しています。

ぜひご利用  
ください。

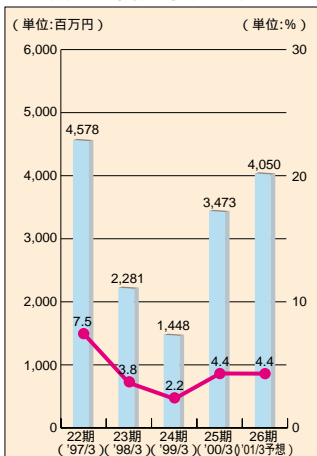


<http://www.melcoinc.co.jp/>

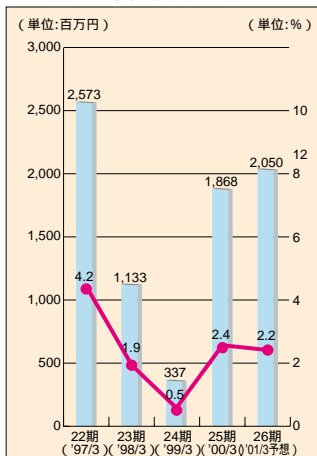
### 連結売上高



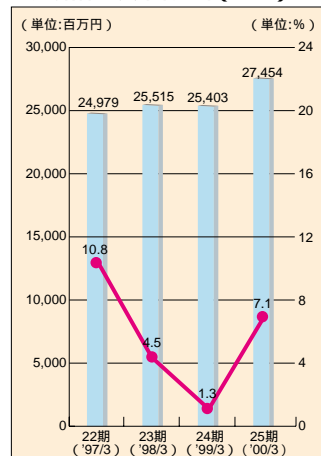
### 連結経常利益と 連結売上高経常利益率



### 連結当期純利益と 連結売上高当期利益率



### 連結株主資本と 連結株主資本利益率(ROE)



連結中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 2000年9月30日現在	前期 2000年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産		39,844	41,804
固定資産		7,164	7,204
有形固定資産		3,048	2,962
無形固定資産		526	655
投資等		3,589	3,586
為替換算調整勘定		-	214
<b>資産合計</b>		<b>47,008</b>	<b>49,223</b>
<b>(負債の部)</b>			
流動負債		18,379	21,236
固定負債		708	512
<b>負債合計</b>		<b>19,088</b>	<b>21,749</b>
<b>(少数株主持分)</b>			<b>19</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本金		6,400	6,400
資本準備金		7,593	7,593
連結剰余金		14,149	13,618
其他有価証券評価差額金		130	
為替換算調整勘定		235	
自己株式		117	156
<b>資本合計</b>		<b>27,920</b>	<b>27,454</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>47,008</b>	<b>49,223</b>

連結中間損益計算書

(単位：百万円)

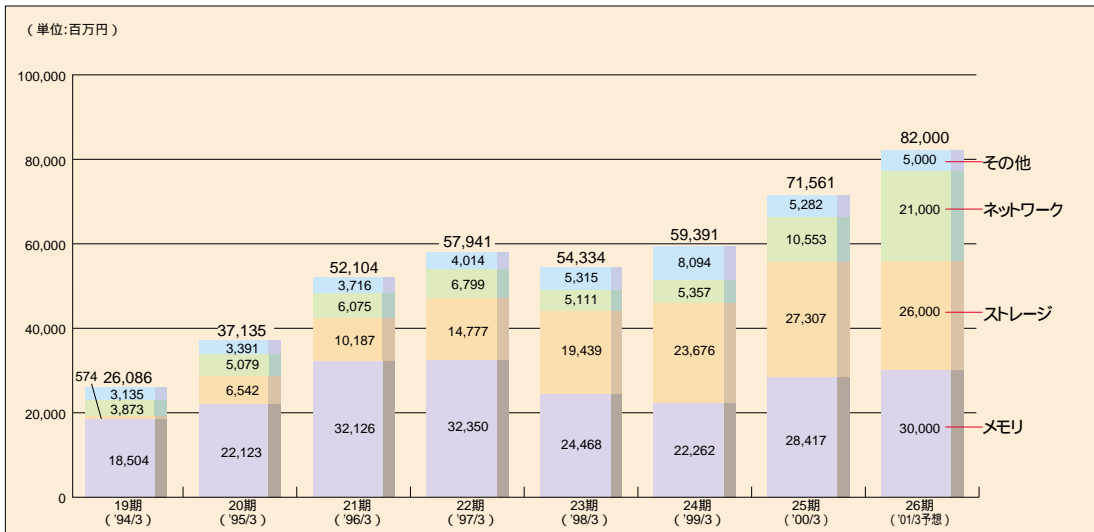
科目	期別	当中間期 自2000年4月1日 至2000年9月30日	前期 自1999年4月1日 至2000年3月31日
売上高		44,488	79,424
売上原価		38,196	67,815
販売費及び一般管理費		4,697	7,950
<b>営業利益</b>		<b>1,594</b>	<b>3,658</b>
営業外収益		413	373
営業外費用		304	558
<b>経常利益</b>		<b>1,703</b>	<b>3,473</b>
特別利益		0	339
特別損失		234	114
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>		<b>1,469</b>	<b>3,698</b>
法人税、住民税及び事業税		800	1,671
法人税等調整額		51	172
少数株主損失(加算)		19	13
<b>中間(当期)純利益</b>		<b>739</b>	<b>1,868</b>

連結中間キャッシュ・フロー計算書

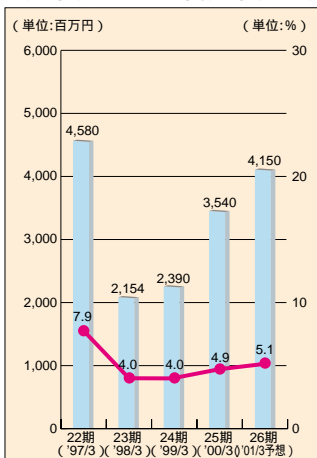
(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 自2000年4月1日 至2000年9月30日	前期 自1999年4月1日 至2000年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,422	3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		656	1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		387	868
現金及び現金同等物に係る換算差額		75	60
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>5,543</b>	<b>3,688</b>
現金及び現金同等物期首残高		11,928	8,239
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>6,385</b>	<b>11,928</b>

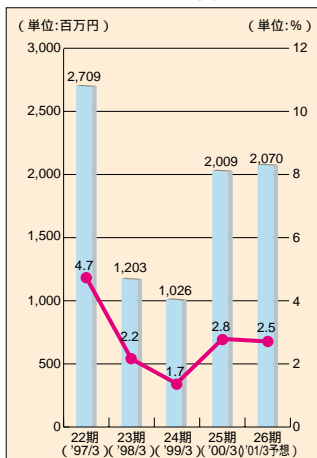
### 売上高



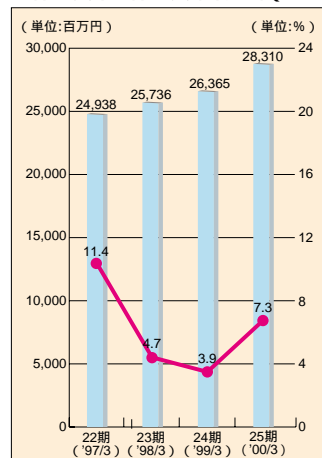
### 経常利益と売上高経常利益率



### 当期純利益と売上高当期利益率



### 株主資本と株主資本利益率(ROE)



中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		2000年9月30日現在	1999年9月30日現在	2000年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産		36,904	32,319	38,509
固定資産		8,731	10,837	8,704
有形固定資産		2,240	2,316	2,196
無形固定資産		189	249	218
投資等		6,301	8,271	6,289
資産合計		45,636	43,156	47,213
(負債の部)				
流動負債		15,980	15,647	18,415
固定負債		646	709	488
負債合計		16,627	16,357	18,903
(資本の部)				
資本金		6,400	6,400	6,400
法定準備金		9,193	9,193	9,193
剰余金		13,286	11,206	12,716
その他有価証券評価差額金		130		
資本合計		29,009	26,799	28,310
負債及び資本合計		45,636	43,156	47,213

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自2000年4月1日 至2000年9月30日	自1999年4月1日 至1999年9月30日	自1999年4月1日 至2000年3月31日
売上高		39,523	33,395	71,561
売上原価		34,532	29,126	61,601
販売費及び一般管理費		3,524	3,139	6,333
営業利益		1,467	1,129	3,626
営業外収益		433	165	321
営業外費用		257	232	407
経常利益		1,643	1,061	3,540
特別利益		6	11	59
特別損失		231	37	68
税引前中間(当期)純利益		1,418	1,035	3,531
法人税、住民税及び事業税		701	398	1,552
法人税等調整額		61		30
中間(当期)純利益		777	637	2,009
前期繰越利益		5,508	418	418
過年度税効果調整額		-	-	332
中間配当額		-	-	193
中間(当期)未処分利益		6,286	1,056	2,566

## 会社概要 2000年9月30日現在)

**創 業:** 1975年5月  
**設 立:** 1978年8月  
**資 本 金:** 64億円  
**従業員数:** 483名  
**証券会社:** (主)野村(副)大和SBCM、みずほインベスターズ、日興  
**取引銀行:** 三和、名古屋、伊予、東京三菱、東洋信託  
**発行済株式数:** 27,720,636株  
**株 主 数:** 13,693名

**役 員:** 代表取締役社長 牧 誠  
 専務取締役 齊 木 邦 明  
 取締役 牧 廣 美  
 取締役 牧 道  
 取締役 前 川 治 美  
 取締役 山口 豊  
 取締役 西 口 隆 己  
 常勤監査役 出 志 男  
 監査役 小 西 俊  
 監査役 川 島 讓  
 監査役 津 坂 巖

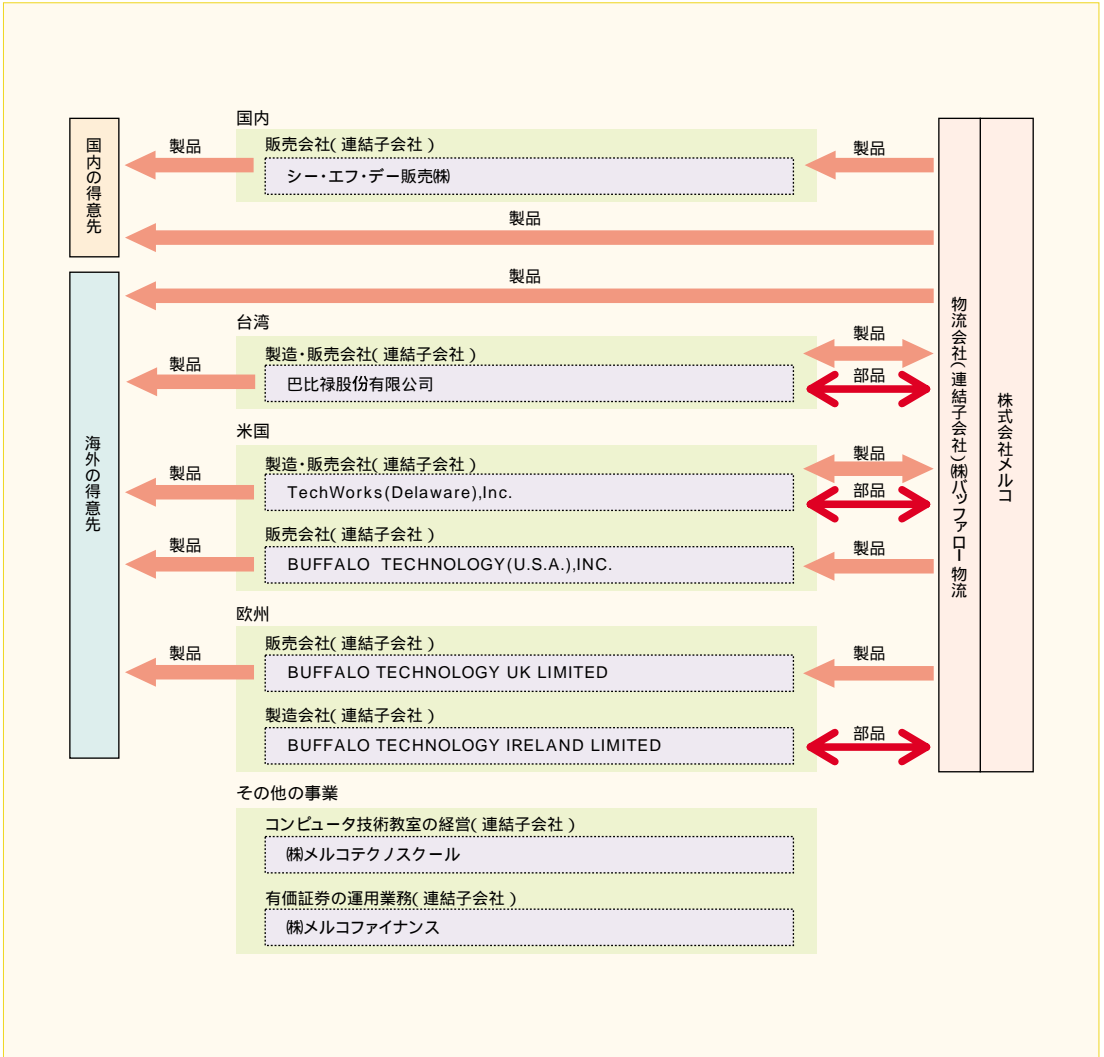
## グループ会社概要 (2000年9月30日現在)

地域	会 社 名	資本金	持株比率
台湾	巴比祿股份有限公司	100百万台湾ドル	100.0%
米国	TechWorks( Delaware ),Inc.	6千米ドル	75.7%
	BUFFALO TECHNOLOGY (U.S.A.),INC.	1,500千米ドル	100.0%
欧州	BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	500千英ポンド	100.0%
	BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	356千 アイリッシュポンド	100.0%
	日本	シー・エフ・デー販売株式会社	98百万円
	株式会社バッファロー物流	70百万円	100.0%
	株式会社メルコテクノスクール	50百万円	100.0%
	株式会社メルコファイナンス	20百万円	100.0%

## メルコグループの歩み

- 1978 8月 音響機器製品の製造・販売を目的としてメルコを設立  
系ドライブプレイヤーを発売
- 1981 7月 ハンコン周辺機器市場へ本格参入
- 1982 11月 プリンタ内蔵型のプリンタバッファを発売
- 1988 10月 東京営業所(現 東京本社)を開設
- 1988 10月 わが国初のEMSポートを発売
- 1990 9月 株式会社バッファロー物流を設立
- 1991 9月 大阪営業所(現 大阪支店)を開設
- 1992 10月 日本証券業協会へ店頭登録
- 1992 1月 ハイテクセンターを開設
- 6月 巴比祿股份有限公司を設立
- 7月 CPUアクセラレータを発売
- 8月 LANを発売
- 1993 5月 ウィンドウ・アクセラレータを発売  
マルチメディア分野へ本格参入
- 10月 PCBテクノロジ・アワードで最優秀賞を受賞
- 1994 2月 ハードディスクを発売 ハンコン周辺機器の総合メーカーへ
- 1995 1月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 9月 ISO9001認証取得
- 11月 DOS/コンポーネントハンコンを発売  
ハンコン周辺機器の総合メーカーからハンコンコンポーネントメーカーへ
- 12月 仙台出張所、福岡出張所(現 仙台営業所、福岡営業所)を開設
- 1996 7月 株式会社メルコテクノスクールがコンピュータ技術教室の経営等を開始
- 9月 東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
- 10月 液晶ディスプレイを発売
- 10月 シー・エフ・デー販売株式会社を子会社化
- 1997 2月 サポートセンター名古屋を開設
- 4月 サポートセンター秋葉原を開設
- 10月 サポートセンター大阪を開設
- 10月 事業部制を導入
- 1998 1月 TechWorks(Delaware),Inc.を子会社化
- 9月 熱田事業所を開設
- 12月 TechWorks(UK)Limited(現、BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED)、  
TechWorks(Ireland)Limited(現、BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED)の株式を取得
- 1999 1月 無線LAN市場に参入「AIRCONNECT」を発売
- 8月 株式会社メルコファイナンスが有価証券の運用業務等を開始
- 11月 Rambus対応メモリを発売
- 2000 2月 BUFFALO TECHNOLOGY(U.S.A.),INC.を設立
- 4月 無線LAN「AirStation」を発売
- 6月 名駅オフィスセンターを開設
- 8月 欧州海外子会社を社名変更
- 10月 無線LAN「AirStation」がグッドデザイン賞を受賞
- 10月 米国インターラクティブ・シリコン社と業務提携で基本合意
- 10月 DDR対応ノートハンコン用メモリの世界標準規格を開発

## メルコグループの系統図



## 株式会社 メルコ

本 社 / 〒460-0011	名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル) ☎(052)251-6891(代) FAX.(052)241-7979
東 京 本 社 / 〒104-0028	東京都中央区八重洲二丁目8番7号(福岡ビル) ☎(03)3242-7777(代) FAX.(03)203-8551
名駅オフィスセンター第1 / 〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号(ニッタビル) ☎(052)287-2785(代) FAX.(052)287-2786
名駅オフィスセンター第2 / 〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目18番24号(マイビルディング) ☎(052)288-7714(代) FAX.(052)288-7704
名駅オフィスセンター第3 / 〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目23番1号(第2アスタービル) ☎(052)288-7714(代) FAX.(052)288-7704
ハイテクセンター / 〒457-8520	名古屋南区柴田本通四丁目15番 ☎(052)219-1811(代) FAX.(052)219-1800
名 古 屋 支 店 / 〒460-0011	名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル) ☎(052)249-6600(代) FAX.(052)249-6601
大 阪 支 店 / 〒542-0076	大阪府中央区難波四丁目7番14号(リクルート雑波4丁目ビル) ☎(06)2635-5500(代) FAX.(06)2635-5501
仙 台 営 業 所 / 〒983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目5番22号(宮城野センタービル) ☎(022)291-0311(代) FAX.(022)298-9470
福 岡 営 業 所 / 〒812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目12番1号(アパレル95) ☎(092)477-3711(代) FAX.(092)477-3755
サポートセンター秋葉原 / 〒101-0041	東京都千代田区神田須田町一丁目7番(神田セントラルビル) ☎(03)297-7011(代) FAX.(03)297-7012
サポートセンター名古屋 / 〒460-0011	名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル) ☎(052)241-9311(代) FAX.(052)241-9314
サポートセンター大阪 / 〒542-0076	大阪府中央区難波四丁目7番14号(リクルート雑波4丁目ビル) ☎(06)2635-0110(代) FAX.(06)2635-0119